

第191期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

ヤマハ株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://jp.yamaha.com/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 69社

当連結会計年度より、国内子会社1社と海外子会社7社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社1社を連結の範囲から除外しております。Line6, Inc.及びRevolabs, Inc.並びにそれらの子会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。(株)西村楽器は保有株式を全数譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。山梨工芸(株)、ヤマハミュージッククラフト(株)、ディーエス(株)は(株)ヤマハピアノ製造、(株)ヤマハミュージカルプロダクツ、(株)ヤマハミュージックエレクトロニクスに社名を変更しております。

主要な連結子会社の名称

Yamaha Corporation of America
Yamaha Music Europe GmbH
P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia
P.T.YAMAHA INDONESIA
雅馬哈楽器音響（中国）投資有限公司
杭州雅馬哈楽器有限公司
蕭山雅馬哈楽器有限公司
雅馬哈電子（蘇州）有限公司
天津雅馬哈電子楽器有限公司
株式会社ヤマハミュージックジャパン
株式会社ヤマハミュージックリテイリング
株式会社ヤマハミュージカルプロダクツ

主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

株式会社ヤマハアイワークス
非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

主要な持分法を適用した関連会社の名称

株式会社J E U G I A

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ヤマハアイワークス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下の10社を除いてすべて、当社と同一であります。

Yamaha de Mexico,S.A.de C.V.
Yamaha Musical do Brasil LTDA.
Yamaha Music LLC. (RUSSIA)
雅馬哈楽器音響（中国）投資有限公司
天津雅馬哈電子楽器有限公司
杭州雅馬哈楽器有限公司
蕭山雅馬哈楽器有限公司
雅馬哈電子（蘇州）有限公司
雅馬哈貿易（上海）有限公司
雅馬哈楽器技術培訓（上海）有限公司

上記10社の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの … 総平均法による原価法
- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。但し、一部の連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）
構築物	10～30年
機械装置	4～9年
工具、器具及び備品	5～6年（金型は主に2年）

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、又は個別見積により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 構造改革費用引当金

事業の再編等に伴い発生する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高の計上基準

・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。

・上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。

・決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側の所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 … 先物為替予約、外貨ブット円コールオプション買建
 ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

③ ヘッジ方針
 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間
 個別案件ごとに合理的に判定した償却期間で均等償却しております。

II 追加情報

1. 半導体生産子会社の事業譲渡

平成27年3月31日、当社は、フェニテックセミコンダクター株式会社（以下、フェニテックセミコンダクター）との間で、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ株式会社（当社 100%出資。以下、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ）の半導体製造事業を譲渡する契約を締結しました。

ヤマハ鹿児島セミコンダクタは、昭和62年の設立以来、半導体事業の国内生産拠点として重要な役割を担ってまいりました。また、平成24年からは主力商品の一つである地磁気センサーの専用工場へと転換し、拡大するスマートフォン等の世界需要に対応してまいりました。こうした中、今後の半導体事業をファブレス化し、より機動性のある事業体として推進していくことを決定し、平成26年10月には、ヤマハ鹿児島セ

ミコンダクタの生産設備と人材を活用し生産ラインの拡張を目指すフェニテックセミコンダクターとの間で、譲渡に関する基本合意を締結いたしました。

ヤマハ鹿児島セミコンダクタで生産していたセンサー商品については、台湾を中心にすでに取引のある生産委託先との関係を強化し、ウェハ工程から組立、検査までを効率的に行っており、今後は、ファブレス化による競争力・機動力強化とサウンド領域新商品の積極的な投入により、事業の成長を図ってまいります。

なお、当連結会計年度において、本件事業譲渡に起因して発生した構造改革費用を15億94百万円計上しております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」及び「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.61%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.11%、平成28年4月1日以降のものについては31.33%にそれぞれ変更されております。この税率変更により、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は4,881百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は351百万円、繰延ヘッジ損益は7百万円、その他有価証券評価差額金は4,059百万円、土地再評価差額金は1,165百万円それぞれ増加しております。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 229,671百万円

2. 担保提供資産

有形固定資産のうち	13百万円
計	13百万円

上記物件について、長期借入金14百万円の担保に供しております。

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

浜松ケーブルテレビ株式会社 112百万円
(実質的に保証している金額は9百万円であります。)

4. 輸出受取手形割引高 68百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は事業用土地の再評価を行っております。

(1) 再評価実施日 平成14年3月31日

(2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △8,323百万円

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,255,025	—	—	197,255,025

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,775	19.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,613	13.50	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,356	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として、元本保証、固定金利の預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。なお、当社及び国内完全子会社についてはグループファイナンスを実施しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に元関連会社であり共通のブランドを使用するヤマハ発動機(株)株式、及び事業等において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払費用及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年4ヶ月後であります。長期預り金は、リゾート事業における会員権に係る債務であります。また、営業債務や借入金、長期預り金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通常の輸出入取引による上記外貨建債権債務に伴う、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引（包括予約）及び、通貨オプション取引（外貨プット円コールオプション買建）を行っております。

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。また、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段

とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、グループ財務管理ポリシーを定め、当社及び連結子会社においてグループ財務管理ポリシーに基づく管理規程を設定し、以下のリスクに対応する管理体制を整備しております。

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程及び債権管理規程を定め、顧客毎に与信枠の設定・管理と債権の記帳・整理をし、定期的に残高の確認を行っております。約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権については、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、外貨建の営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約取引及び通貨オプション取引を実需の範囲内で行うこととしております。また、外貨建の営業債務は、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引に当たっては、上記（1）の取組方針に基づき、事前に当社・連結子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。

取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。

取引の報告については、月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をト

ップマネジメントに対して行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社がキャッシュ・フロー計画を作成するなどの方法とともに、当社及び国内完全子会社においてはグループファイナンスを実施することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)(*1)	時価 (百万円)(*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	79,300	79,300	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,663	61,663	—
(3) 投資有価証券			
① 関係会社株式	760	446	△314
② その他有価証券	141,726	141,726	—
(4) 支払手形及び買掛金	(23,194)	(23,194)	—
(5) 未払費用及び未払金	(34,902)	(34,902)	—
(6) デリバティブ取引(*2)	317	317	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払費用及び未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) デリバティブ取引
為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、取引金融機関から提示された時価に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,351百万円
長期預り金	15,152百万円

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載に含めておりません。

VI 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,787円42銭
1 株当たり当期純利益	128円75銭

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 … 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの … 総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～50年（附属設備は主に15年）

構築物 10～30年

機械及び装置 4～9年

工具、器具及び備品 5～6年（金型は主に2年）

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、又は個別見積により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 子会社支援引当金

子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 構造改革費用引当金

事業の再編等に伴い発生する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

・ 上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

・ 決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建

ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用のためのヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

II 追加情報

1. 半導体生産子会社の事業譲渡

平成27年3月31日、当社は、フェニテックセミコンダクター株式会社（以下、フェニテックセミコンダクター）との間で、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ株式会社（当社 100%出資。以下、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ）の半導体製造事業を譲渡する契約を締結しました。

ヤマハ鹿児島セミコンダクタは、昭和62年の設立以来、半導体事業の国内生産拠点として重要な役割を担ってまいりました。また、平成24年からは主力商品の一つである地磁気センサーの専用工場へと転換し、拡大するスマートフォン等の世界需要に対応してまいりました。こうした中、今後の半導体事業をファブレス化し、より機動性のある事業体として推進していくことを決定し、平成26年10月には、ヤマハ鹿児島セミコンダクタの生産設備と人材を活用し生産ラインの拡張を目指すフェニテックセミコンダクターとの間で、譲渡に関する基本合意を締結いたしました。

ヤマハ鹿児島セミコンダクタで生産していたセンサー商品については、台湾を中心にすでに取引のある生産委託先との関係を強化し、ウェハ工程から組立、検査までを効率的に行っており、今後は、ファブレス化による競争力・機動力強化とサウンド領域新商品の積極的な投入により、事業の成長を図ってまいります。

なお、当事業年度において、本件事業譲渡に起因して発生した構造改革費用を7億22百万円計上しております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」及び「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.61%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.11%、平成28年4月1日以降のものについては31.33%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は5,006百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は225百万円、繰延ヘッジ損益は7百万円、その他有価証券評価差額金は4,058百万円、土地再評価差額金は1,165百万円それぞれ増加しております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	24,582百万円
長期金銭債権	110百万円
短期金銭債務	23,938百万円
長期金銭債務	6百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

65,409百万円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

(1) 再評価実施日 平成14年3月31日

(2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第十号

の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。

(3) 再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 8,323$ 百万円

4. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対して保証を行っております。

浜松ケーブルテレビ株式会社	112百万円
(実質的に保証している金額は9百万円であります。)	
その他	21百万円
計	133百万円

5. 輸出受取手形割引高 1,593百万円

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	198,702百万円
仕入高	138,827百万円
営業取引以外の取引高	10,862百万円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,628,117	3,308	—	3,631,425

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,308株

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

棚卸資産評価減	378百万円
貸倒引当金	266百万円
減価償却超過額	6,010百万円
固定資産減損額	6,939百万円
投資有価証券等評価減	11,617百万円
未払賞与	1,079百万円
製品保証引当金	291百万円
退職給付引当金	8,253百万円
繰越欠損金	3,485百万円
その他	2,637百万円
繰延税金資産小計	40,959百万円
評価性引当額	$\Delta 37,087$ 百万円
繰延税金資産合計	3,871百万円

(繰延税金負債)

圧縮記帳積立金	$\Delta 796$ 百万円
その他有価証券評価差額金	$\Delta 38,764$ 百万円
繰延税金負債合計	$\Delta 39,561$ 百万円
繰延税金負債の純額	$\Delta 35,690$ 百万円

VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,337円78銭
1株当たり当期純利益	130円48銭